

令和5年度事業計画

びわ湖放送 株式会社

1 基本方針

当社は、情報化社会を迎える中で、滋賀県の文化水準や県民福祉の向上に寄与することを目的に、自治体やテレビ局・新聞社、交通・金融機関等企業の出資により、昭和46年に会社設立、翌47年4月に開局した。

開局以来、県内唯一の地上波民間テレビ局として地域情報を発信してきた経験と実績を強みに、放送局としての高い信頼性に裏付けされた滋賀の情報や魅力的で高品質なコンテンツを発信し続けるとともに、経営の安定化と自社制作番組の放送比率の向上に取り組み、「地域から愛される県民チャンネル」として、滋賀の活性化と県民の暮らしになくてはならない総合メディアを目指す。

2 事業計画

(1) 放送コンテンツの制作と放送

県内唯一の地上波民間テレビ局として、新規スポンサーの獲得と既存スポンサーの取引拡大をはかりながら、新番組や既存番組の拡充をはじめ、サブチャンネルの利用・活用に向けた番組編成を検討することなどにより、地域に必要な情報発信を行う。

また、こうした放送事業を継続するための基幹放送設備の更新を計画的に進める。

(2) 地域文化開発のための事業

これまでの地域に根差した放送事業等を通じて培ったネットワークを活かし、県内のSDGs、MLGsを推進するとともに、県内メディアと連携し、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた機運を盛り上げるなど、地域の活性化につながる各種事業を推進する。

(3) IT（情報技術）を活用したデジタルコンテンツ関連事業

50年にわたり滋賀地域の情報を蓄積・発信してきた実績を活かして、企業のプロモーションにかかるビデオパッケージの制作やインターネット配信運営業務の受託、アーカイブの整理・活用などのデジタルコンテンツ関連事業を推進する。

(4) 中長期を見据えた経営計画等の策定

国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化を見据えて、デジタル時代に対応したびわ湖放送（株）の在り方の検討を進めるとともに、次期中期経営計画を策定する。あわせて、放送に限らず、インターネットによる配信を含めた多様な伝送手段の確保や他のテレビ局と連携した事業の検討を行う。

収 支 見 込

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 売 上 高				
放送事業収入	1,317,800	1,240,000	77,800	
その他事業収入	282,200	360,000	△ 77,800	
売 上 高 計 (A)	1,600,000	1,600,000	-	
2 売 上 原 価				
放 送 費	964,000	969,000	△ 5,000	
技 術 費	55,000	56,000	△ 1,000	
減 価 償 却 費	40,000	53,000	△ 13,000	
売 上 原 価 計 (B)	1,059,000	1,078,000	△ 19,000	
売 上 総 利 益 (C)=(A)-(B)	541,000	522,000	19,000	
3 販売費および一般管理費				
販 売 費	349,000	344,000	5,000	
一 般 管 理 費	176,000	170,000	6,000	
減 価 償 却 費	6,000	5,000	1,000	
販売費および一般管理費計 (D)	531,000	519,000	12,000	
4 営 業 利 益 (E)=(C)-(D)	10,000	3,000	7,000	
5 営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,000	1,000	-	
雑 収 入	14,000	11,000	3,000	
営 業 外 収 益 計 (F)	15,000	12,000	3,000	
6 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4,000	4,000	-	
営 業 外 費 用 計 (G)	4,000	4,000	-	
7 経 常 利 益 (H)=(E)+(F)-(G)	21,000	11,000	10,000	
8 税 引 前 当 期 純 利 益 (I)	21,000	11,000	10,000	
9 法 人 税 等 (J)	10,000	5,000	5,000	
10 当 期 純 利 益 (K)=(I)-(J)	11,000	6,000	5,000	

令和4年度事業報告

びわ湖放送 株式会社

1 事業概要

県内唯一の地上波民間テレビ局として、放送やインターネットへのニュース配信により地域情報の発信を行った。特に令和4年度は、開局50年の節目の年であることから、より一層「地域から愛される県民チャンネル」となるよう、記念事業を行った。

また、令和5年10月に迎える放送免許の更新を控え、放送局としての持続性に必要となる基幹放送設備の更新を進めた。

2 事業実績

(1) 放送コンテンツの制作と放送

ア 地域に密着した報道番組や地域情報番組の放送

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| (ア) ニュース滋賀いろ | 毎週月曜日から金曜日放送 |
| (イ) 6時だよ！知ったかぶりかいつぶりニュース | 毎週月曜日から木曜日放送 |
| (ウ) 金曜オモロしが | 毎週金曜日放送 |
| (エ) 滋賀経済NOW | 毎週土曜日放送（日曜日再放送） |

イ 大雨等災害情報の放送や、選挙情報など地域に必要な情報の放送

- | | |
|----------------------|----------|
| (ア) L字画面による大雨等災害情報 | 8回放送 |
| (イ) 選挙関連番組 | 8回放送 |
| (ウ) 字幕による気象警報等ニュース速報 | 549回放送 |
| (エ) 新型コロナウイルス感染症啓発CM | 5,360回放送 |

ウ 基幹放送設備の更新

IPマスター調達準備

(2) 地域文化開発のための事業

ア コロナ禍で苦しむ県内の飲食店や観光事業者等を支援するため、放送とインターネットで登録店舗等を無料で紹介する「びわトリップ」を新たに展開した。（81店舗 11回放送）

イ 県内メディアと連携し、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けたカウントダウンCMの放送を開始した。（CM放送回数 646回）

ウ 地域で活動する県民や団体を表彰する「びわこチャレンジ大賞」事業を実施した。

エ 第72回全国植樹祭しが2022の運営に携わり、式典の様子を生放送したほか、インターネットでライブ配信を行った。

(3) IT（情報技術）を活用したデジタルコンテンツ関連事業

ア オンラインによる合同就職セミナーを開催し、県内企業の人材採用を支援した。

イ 県内市町が行うイベント等のインターネット配信を行った。

ウ AIカメラを使ったスポーツ大会の配信を開始した。

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	1,237,775,276	
その他事業収入	421,407,482	1,659,182,758
売 上 原 価		
放送費	988,225,377	
技術費	62,801,493	
減価償却費	32,658,328	1,083,685,198
売上総利益		575,497,560
販売費および一般管理費		
販売費	343,267,399	
一般管理費	190,313,371	
減価償却費	5,024,393	538,605,163
営業利益		36,892,397
営業外収益		
受取利息・配当金	1,042,414	
雑収入	19,081,792	20,124,206
営業外費用		
支払利息		1,698,824
経常利益		55,317,779
特別損失		
固定資産除却損		994,268
税引前当期純利益		54,323,511
法人税等		1,254,300
当期純利益		53,069,211

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,401,750,450	流 動 負 債	274,122,327
現金および預金	576,175,480	未 払 金	221,718,690
当 座 預 金	577,245,582	前 受 金	550,000
売 掛 金	236,985,763	短 期 借 入 金	11,000,000
貯 蔵 品	1,086,826	預 り 金	8,916,937
その他の流動資産	13,256,799	賞 与 引 当 金	24,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 3,000,000	未 払 法 人 税 等	627,200
		未 払 消 費 税 等	7,309,500
固 定 資 産	564,096,835	固 定 負 債	284,351,128
有 形 固 定 資 産	502,851,277	長 期 借 入 金	147,648,000
建 物	75,974,862	預 り 保 証 金	1,880,000
構 築 物	22,091,977	退 職 給 与 引 当 金	134,823,128
機 械 装 置	76,404,422		
車 輛 運 搬 具	420,900	負 債 合 計	558,473,455
工 具 器 具 備 品	6,537,821		
土 地	321,421,295	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	2,559,158	株 主 資 本	1,407,373,830
電 話 加 入 権	1,497,924	資 本 金	80,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,061,234	資 本 剰 余 金	752,555,000
投 資 そ の 他 資 産	58,686,400	資 本 準 備 金	752,555,000
保 証 金	6,017,384	利 益 剰 余 金	574,818,830
出 資 金	45,060,000	利 益 準 備 金	760,219
会 員 権	6,600,000	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	574,058,611
長 期 前 払 費 用	1,009,016	別 途 積 立 金	520,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	54,058,611
		純 資 産 合 計	1,407,373,830
資 産 合 計	1,965,847,285	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,965,847,285